



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当 (氏名) 小澤 博之
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家のみ)

TEL 054-275-0007
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	180,940	△3.5	8,245	△8.4	8,150	△4.7	3,458	△12.1
27年3月期	187,511	△0.8	9,003	21.8	8,549	21.9	3,934	51.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,393百万円 (△78.4%) 27年3月期 6,435百万円 (130.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.01	26.89	8.3	5.0	4.6
27年3月期	34.16	34.12	9.9	5.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	160,303	41,970	25.6	362.77
27年3月期	165,702	43,467	25.7	368.15

(参考) 自己資本 28年3月期 41,063百万円 27年3月期 42,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,395	△11,015	△9,150	4,044
27年3月期	27,265	△8,851	△18,764	2,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,390	35.1	3.5
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,601	46.7	3.8
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		40.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,300	0.6	3,380	82.1	3,270	83.8	1,120	304.0	9.89
通期	187,100	3.4	12,560	52.3	11,830	45.1	6,240	80.4	55.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P25「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	139,679,977 株	27年3月期	155,199,977 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	26,488,216 株	27年3月期	39,637,942 株
② 期末自己株式数	28年3月期	115,237,936 株	27年3月期	115,163,068 株
③ 期中平均株式数				

(注)従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期 0株、27年3月期 509,800株)。また、従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期 120,833株、27年3月期 682,470株)。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,204	1.4	1,821	△11.4	1,785	0.6	1,377	10.1
27年3月期	6,116	△2.7	2,057	7.9	1,774	△3.7	1,250	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.62	10.44
27年3月期	10.56	10.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	102,334		24,794		24.0		217.21	
27年3月期	100,062		28,097		27.8		234.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 24,586百万円 27年3月期 27,836百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. グループ経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	26
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(セグメント情報等)	36
(開示の省略)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
7. その他	46
(1) 役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融政策等が実施されるなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始め新興国経済の減速や原油価格の低下、年明けからは円高が急速に進むなど、先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況下、当社グループは中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing”」の基本方針である、①顧客件数の増加により増収を継続し、収益力を回復する、②引き続き財務体質改善を進め経営の安定性を引き上げる、③継続的かつ安定的な還元方針で株主に報いていく、の3点に沿って、事業の運営を行ってまいりました。

これら基本方針に従い営業活動に取り組み、当社グループの継続取引の顧客件数につきましては、2,558千件と前連結会計年度末から20千件増加いたしました。顧客との接点強化・優遇施策である「TLC会員サービス」の会員数につきましても、491千件と前連結会計年度末から96千件増加いたしました。

また、当連結会計年度においては、次のふたつの事業環境の変化に対し、鋭意取り組んでまいりました。

ひとつめは、通信分野におけるNTT東日本・NTT西日本の光回線サービスを活用した光コラボレーションサービス（以下「光コラボ」という。）への取り組みです。このサービスへの参入は当社グループのブロードバンド事業を再成長させる好機と捉え、既存顧客の転用、新規顧客獲得の両面からシェア拡大に努めました。

ふたつめは、エネルギー分野において、平成28年4月から始まる電力の小売全面自由化への取り組みです。様々な業種の事業者が参入を表明するなか、当社グループは、東京電力をパートナーとして、法人事業者向けに平成27年10月より高压電力の販売を開始いたしました。家庭向けには平成28年1月より、低压電力と当社グループが提供するLPガス、インターネット、CATVとのセット販売の予約受付を開始いたしました。

一方、財務体質の強化・改善を目的として、スイス連邦を中心とする海外市場で、株式への転換が行われた場合は自己資本の増強を図ることが出来る無利子の転換社債型新株予約権付社債を100億円発行し、資金調達のコスト化、調達の多様化に努めました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、以上の活動に加えて、ガスの仕入価格低下に伴う販売価格の引下げを行ったことにより売上高は180,940百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は光コラボの顧客獲得、転用にかかる先行費用の負担により8,245百万円（同8.4%減）、経常利益は8,150百万円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,458百万円（同12.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、いわき・仙南エリアや愛知エリアへの進出、継続的に取り組んできた解約防止策が奏功し、需要件数は前連結会計年度末から8千件増加し、580千件となりました。なお、液化石油ガスの販売数量は前連結会計年度並みとなりましたが、仕入価格の低下に伴い販売価格を引下げたため、売上高は前連結会計年度を下回りました。

都市ガス事業につきましても、需要件数は前連結会計年度末と変わらず54千件でしたが、原料費調整制度により販売価格が低下し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は80,745百万円（同13.2%減）と減少しましたが、液化石油ガスの仕入価格の低下による原価の減少や業務の効率化などにより、営業利益は6,973百万円（同25.7%増）となりました。

（建築及び不動産）

建築及び不動産事業につきましては、住宅販売、店舗新築工事や建物管理サポート等において、前連結会計年度を上回る売上高を計上しました。

これらにより、当セグメントの売上高は20,975百万円（同4.8%増）、売上高の増加に伴い営業利益についても676百万円（同36.4%増）となりました。

（CATV）

CATV事業につきましては、放送サービスと通信サービスとのセット販売に積極的に取り組みました。放送と通信とのセット割引に加え、複数携帯キャリアとの連携によるスマートフォンセット割引を活用して、新規獲得を推し進めました。さらにコミュニティチャンネルの制作を通じた質の高い地域情報の発信、カスタマーセンターの強化等の解約予防施策を展開した結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し、499千件となりました。また通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から14千件増加し、211千件（CATV-FTH156千件、CATVインターネット54千件）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は24,608百万円（同1.0%増）、営業利益は1,161百万円（同34.6%増）とな

りました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、既存顧客に対し、光コラボを利用したサービス「@T COMヒカリ」「TN Cヒカリ」への転用を積極的に進めてまいりました。当社グループの既存顧客の光コラボサービスへの転用につきましては、160千件(転用率27.8%)と順調に進捗いたしました。また、大手携帯キャリアをはじめ光コラボへの新規参入事業者が多く、競合が激化しましたが、新規顧客獲得につきましても積極的に取り組んだ結果、F T T H顧客件数は前連結会計年度末から4千件増加し、748千件となりました。

一方、A D S L顧客等が前連結会計年度末から17千件減少したことで、ブロードバンド全体の顧客件数は前連結会計年度末から13千件減少し833千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は44,246百万円(同10.3%増)となりましたが、光コラボの顧客獲得及び転用にかかる先行費用が増加したことにより、営業利益は829百万円(同76.2%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、静岡・関東に加えて、関西・北陸・東北エリアにおいても、大型商業施設を中心に営業活動に取り組み、全国のお客様にご利用いただけるよう積極的に取り組んでまいりました。「ドラえもん」をイメージキャラクターとした当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」が浸透してきたこともあり、顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し、133千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,487百万円(同10.7%増)、営業損失は1,275百万円(前期は1,448百万円の損失)と縮小し、黒字化に向けて改善が進みました。

(その他)

介護事業につきましては、快適・安心にご利用いただける施設運営に努め利用者が増加したことで、売上高が増加しました。

造船事業につきましては、前連結会計年度に比べ、修繕隻数が減少しましたが、一隻当たりの修繕工事量が増加したため、売上高は増加しました。

婚礼催事事業につきましては、平成27年3月末に「クレアシオンM ブケ東海御殿場」を閉館したことにより売上高は減少しました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,875百万円(同2.2%減)、営業損失は197百万円(前期は386百万円の損失)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は堅調に回復が見込まれるなか、規制緩和等により異業種との提携が進むなど、業種・業態の垣根を越えて、顧客の獲得競争は激しさを増すものと予想されます。

当社グループは、リテール顧客へのサービス提供を主力事業としており、様々な生活インフラを提供できるトータルライフコンシェルジュとして、新たに電力を加えたクロスセル施策を積極的に推し進め、事業収益力の強化・拡大を図ってまいります。

それにより、当社グループの次期連結業績につきましては、売上高 187,100 百万円(前期比 3.4%増)、L Pガス事業、C A T V事業とも堅調に推移し、光コラボ顧客の積み上げによるブロードバンド事業の収益回復に加え、アクア事業の営業黒字化などを見込むことで、営業利益 12,560 百万円(同 52.3%増)、経常利益 11,830 百万円(同 45.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 6,240 百万円(同 80.4%増)と各利益項目とも過去最高益の更新を見込んでおります。

セグメント別の売上高につきましては、ガス及び石油部門 75,900 百万円(同 6.0%減)、建築及び不動産部門 22,500 百万円(同 7.3%増)、C A T V部門 25,400 百万円(同 3.2%増)、情報及び通信サービス部門 51,800 百万円(同 17.1%増)、アクア部門 5,800 百万円(同 5.7%増)、その他部門 5,700 百万円(同 16.9%増)を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は160,303百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,399百万円の減少とな

りました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が2,157百万円増加しましたが、減価償却等により有形固定資産が3,871百万円、退職給付に係る資産が1,828百万円、投資有価証券が1,799百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は118,332百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,902百万円の減少となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の発行により10,000百万円増加しましたが、リース債務（1年以内含む）が1,063百万円、借入金等が11,703百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は41,970百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,496百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益3,458百万円を計上しましたが、自己株式の取得により1,801百万円、剰余金の配当により1,391百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が1,224百万円、退職給付に係る調整累計額が1,172百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己株式の消却を行った結果、資本剰余金と自己株式がそれぞれ3,198百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から1,223百万円増加し4,044百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,395百万円の資金の増加（前年同期比△5,870百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは情報及び通信サービスにおける既存顧客の光コラボサービスへの転用による売上債権の増加や、消費税の納付額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,015百万円の資金の減少（前年同期比△2,164百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,150百万円の資金の減少（前年同期比+9,613百万円）となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行があったこと等により資金が増加しましたが、借入金及びリース債務の返済や、自己株式の取得等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	14.3	18.6	21.6	25.7	25.6
時価ベースの自己資本比率（％）	21.6	21.0	23.2	36.3	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	3.6	3.7	2.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	17.4	19.1	28.0	29.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。当期の1株当たり配当金は、中間配当6円、期末配当8円の年間14円を予定しております。次期の1株当たり配当金は、中間配当11円、期末配当11円の年間22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある主な原因について、以下のとおり認識しており、これらリスクの発生防止や軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・金利動向の影響について

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業、アクア事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。一方で、中期経営計画に基づくキャッシュフロー経営によって有利子負債の削減、自己資本比率の向上に努めております。しかし、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・事業提携やM&Aについて

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な事業展開につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画どおりに進展せず、期待した成果が上らない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・投資資金の回収について

当社グループの事業の中核を形成するガス及び石油事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業は、事業拡大のために多額の設備投資を行っております。また、新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくためには、既存の投資計画の変更・見直しを余儀なくされることがあります。投資効果を検証し、投資計画の見直しを適宜行っておりますが、景気動向・市場動向等、情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資収益が期待できなくなる可能性があります。その場合には、投下した投資資金の回収が遅れる可能性があります。個別の投資案件に係る収支状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど、投資資金の回収可能性について厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資成果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、取引先の経営状況が悪化し、売掛金・貸付金等の回収が遅延したり、貸し倒れ等が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱事業者として、「個人情報保護ポリシー」を定め、ホームページ等で開示しております。当社グループは、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取り扱いに細心の注意を払っておりますが、万一、大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・情報システムの障害発生について

当社グループでは、情報及び通信サービス事業を中心に、自社の情報処理システムやデータセンター・自社回線等によるサービスを提供しております。システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により情報システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があり、これらの事故によって、当社グループにおけるサービス提供の継続が困難となった場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制について

当社グループの事業は多岐に亘っており、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、宅地建物取引業法、建設業法、放送法、電気通信事業法、青少年ネット規制法等、関係する法令や監督官庁も様々で

す。また、訪問販売等の事業に適用される特定商取引法や、下請会社を使う事業に共通な下請法の規制を受けております。さらに一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政の強化を受け、適用される法令や行政指導も増加する傾向にあります。また、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらに適切に対応できなかった場合には、行政当局等からの指導・摘発等を受けることとなり、風評による社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、相手方が法人・個人を問わず、トラブル・クレーム等が訴訟に発展する可能性があります。取引上のトラブルの発生を未然に防止するべく、法務室等の専門管轄部署が契約書の事前チェックや契約相手の信用調査、法的対応を行っており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。しかし、万一訴訟を提起された場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・大規模災害の発生について

当社グループの事業展開エリアは、静岡県及び関東地区が大きな割合を占めておりますが、静岡県は東海地震・南海トラフ地震、関東は首都直下型地震など大規模地震の発生が想定されています。地震等の大規模災害の発生により、当社グループの人員・施設等に大きな被害が発生するだけでなく、事業継続に不可欠な電力の供給不能や、通信回線等の障害が長期化する場合や、道路等の交通インフラの遮断が長期化する場合には、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・カントリーリスクについて

当社グループは、ガス及び石油事業、アクア事業、システムイノベーションサービス事業部門等において、海外への事業展開及び海外企業との取引を行っております。現地の商習慣や法律・規制等の制約、人件費の高騰、為替レートの変動、テロ等による社会的混乱等により、事業展開及び取引に重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・他社との競合について

ガス及び石油事業や情報及び通信サービス事業等における競合事業者には、当社グループより大きな資本力、技術力、販売力等を有している企業が数多く存在しており、近年、益々競合関係が激化する傾向にあります。

また、液化石油ガス、都市ガス、電力等、エネルギー間競争が激化しており、液化石油ガス仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難となる可能性があります。

CATV事業においては、大手通信事業者によるIP放送の提供等、従来の事業の枠を越えて競争が激化しております。

これらの同業者、異業種業者との競争が当社グループの想定を上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・ガス仕入価格及び為替の変動について

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存している関係上、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。この市況や為替変動による影響を最小限に食い止めるべく、一部固定化のためのヘッジ取引を実施する場合があります。これは、原料価格の急激な上昇による販売価格への影響を抑えるために行うものですが、実際の仕入時点における商品価格が、予想に反して大幅に下落した場合には、価格の固定化により損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・不動産市況悪化のリスクについて

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産価格が大幅に下落した場合には、販売用不動産の評価額の引下げ、自社不動産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・気候変動の影響について

ガス及び石油事業、アクア事業においては、天候、特に気温・水温の影響を大きく受けます。猛暑・厳冬等の異常気象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・CATV事業、情報及び通信サービス事業等における技術陳腐化について

当社グループが行っているCATV事業、情報及び通信サービス事業では、技術革新が目覚ましいスピードで進んでおります。技術革新により当社製品及びサービスの陳腐化や市場の喪失が発生した場合、技術革新に対応できない場合及び新たなサービス提供のための設備投資が十分でない場合には、競争力の低下につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・仕入先、業務委託先、下請先との関係について

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業、アクア事業等、多くの事業において商品の仕入を行い、また、業務の一部を他社に委託するもしくは下請に出す等を行っております。これらの仕入・業務委託・下請先において、何らかのトラブル等が発生し、お客様へ安定的な商品・サービスの提供が困難になる事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の取引先・受注先への依存について

当社グループのソフトウェア開発事業は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にありますが、高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にあるISP事業者を通じた卸売販売を行っておりますが、キャリア事業者、家電量販店等及びISP事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはソフトバンク(株)の代理店としてモバイル事業を営んでおります。同社の事業戦略や代理店施策等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・受注業務における不採算取引の発生について

当社グループの建築及び不動産事業等における、大手メーカー・ゼネコン等からの受注・下請業務においては、何らかのトラブル等が発生し、納期が遅れる、受注先の検収条件を満たせない等の事態により、採算が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのソフトウェア開発事業等においては、引き合い・見積もり・受注段階から、プロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故等により採算が悪化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・食品提供における衛生管理・品質管理について

当社グループは、アクア事業において宅配水ボトルの製造販売業務を、婚礼催事事業部門等において飲食物等の提供を行っておりますが、提供する飲食物等の品質や衛生管理上の問題が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和の影響について

順次実施される電力及び都市ガスのシステム改革による家庭向け小売市場の自由化、また通信業界において、NTT東日本・NTT西日本による光回線卸サービスの提供によって、異業種からの新規参入や大規模事業者の提供エリア・サービス拡大等が予想されます。販売競争や価格競争等が当社グループの想定上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社4社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、アクア、婚礼催事サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは、6区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

(1) ガス及び石油事業

当社グループの中核となる事業セグメントであり、次の4事業部門により構成されております。

(液化石油ガス・石油事業部門)

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工事の販売等が主たる事業内容であり、㈱ザ・トーカイ、東海ガス㈱及び㈱大須賀ガスサービスが販売を行い、主に㈱ザ・トーカイが仕入を行っております。

また、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送を行い、㈱ザ・トーカイ、㈱TOKAIホームガス及び東海ガス㈱が顧客の管理及び新規開拓等を行っているほか、㈱エナジーラインが充填・配送を行っております。

このほか、㈱ザ・トーカイが各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、㈱ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

海外においては、ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に所在するTOKAI Myanmar Co., Ltd. が液化石油ガスに関連する機器工事の販売を行っております。

(注) ㈱TOKAIホームガスは平成27年4月1日に設立いたしました。

(都市ガス事業部門)

東海ガス㈱が静岡県焼津市、藤枝市等において、都市ガス（天然ガス）を供給しております。

(高圧ガス事業部門)

㈱ザ・トーカイが酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、関連会社静岡液酸㈱が高圧ガスの製造を行っております。

(セキュリティ事業部門)

㈱ザ・トーカイがセキュリティ（機械警備業務）サービスを行っております。

(2) 建築及び不動産事業

㈱ザ・トーカイが住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等を行っております。

また、㈱ザ・トーカイと東海ガス㈱がリフォーム事業を行っております。

(3) CATV事業

㈱TOKAIケーブルネットワーク、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビ及び㈱トコちゃんねる静岡がCATV事業を、㈱ネットテクノロジー静岡がその関連事業を行っております。

(4) 情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については、次の4事業部門により構成されております。

(システムインベションサービス事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズがソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

また、台湾台北市に所在する関連会社雲碼股份有限公司（クラウドマスター）がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

(企業向け通信事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズが光ファイバー賃貸サービス、データ伝送サービスを行っております。

(ADSL・FTTH事業部門)

㈱T O K A Iコミュニケーションズが静岡県内ではT O K A Iネットワーククラブ (TNC) 及びW e bしずおか、静岡県を除く全国では@T C O M (アットティーコム) のブランドで直販を行っており、また、静岡県及び関東地域においてADSL回線の卸売を行っております。

(モバイル事業部門)

㈱T O K A Iコミュニケーションズがソフトバンク㈱の代理店としてショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(5) アクア事業

㈱ザ・トーカイが天然水等を利用した飲料水の製造及び販売を行っており、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

また、拓開(上海)商貿有限公司が中国上海市及びその近郊において飲料水の販売を行っております。

(6) その他の事業

その他の事業については、次の3事業部門により構成されております。

(婚礼催事ホテル事業部門)

㈱ブケ東海三島が静岡県三島市において総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス㈱が静岡市「葵タワー」において婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」を運営しております。

また、関連会社㈱和栄がホテル事業を行っております。

(注) ㈱ブケ東海御殿場は平成28年3月10日付をもって清算終了しました。

(船舶修繕事業部門)

東海造船運輸㈱が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

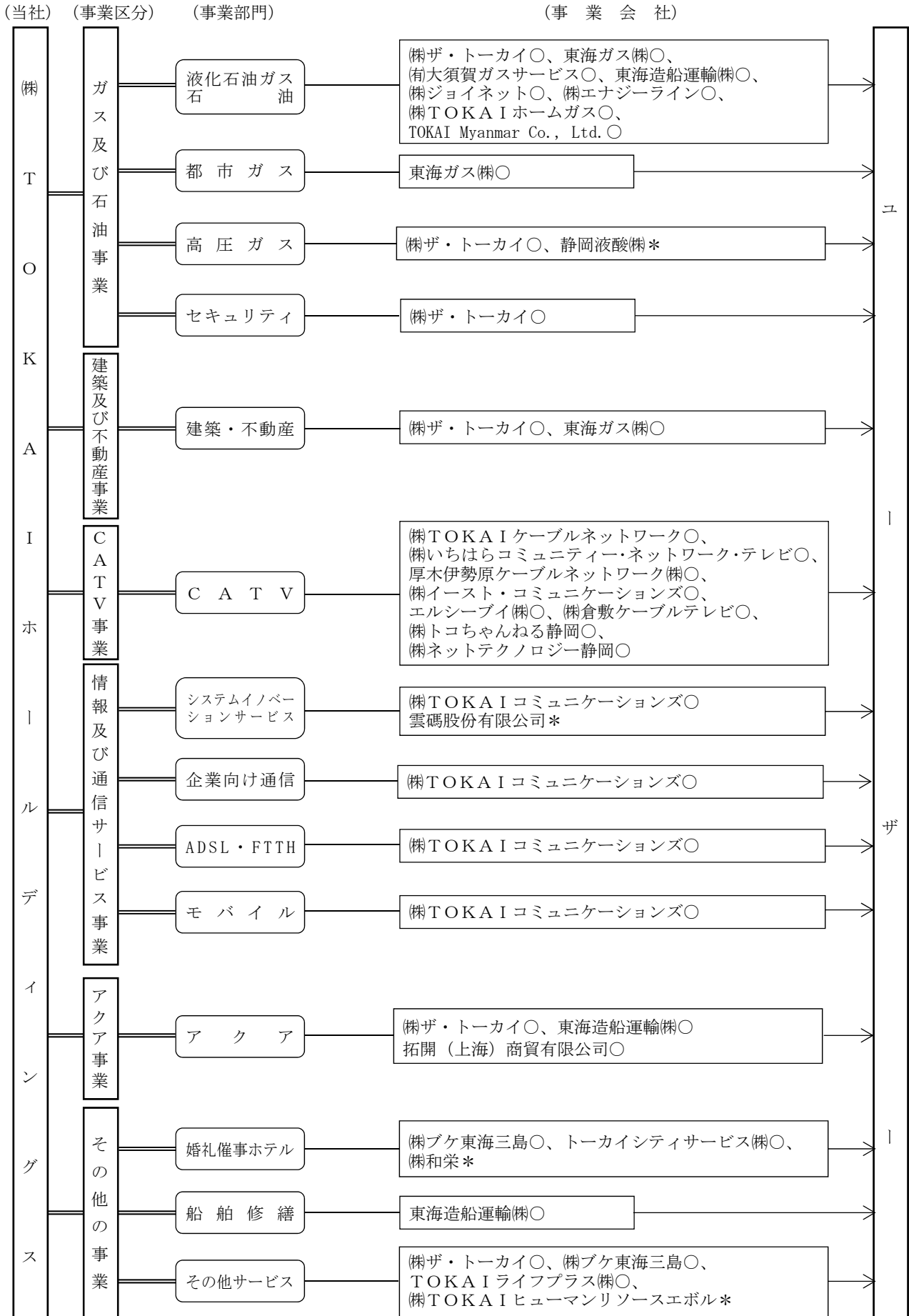
(その他サービス事業部門)

㈱ザ・トーカイが保険代理店事業を、T O K A Iライフプラス㈱が介護事業を行っております。

また、関連会社㈱T O K A Iヒューマンリソースエボルが労働者派遣事業を行っております。

(注) ㈱ブケ東海三島は平成27年9月30日付をもって旅行代理店事業を廃業いたしました。

企業集団等の状況について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. ○連結子会社(22社)、*持分法適用関連会社(4社)
 2. 矢印は商品・サービスの流れを示す。
 3. 上記のほか、(株)TOKAIマネジメントサービス(連結子会社)が、グループ会社の人事・経理・総務等、間接部門業務を受託しております。

3. グループ経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月、「企業理念」、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「TOKAI-WAY」を理念体系として策定し、当社グループ全体で共有することで、新たなスタートを踏み出しました。

社会環境や顧客ニーズが急速に変化する中で、当社グループが一体となって運営し、「256万件の顧客力」、「総合力」、「機動力」を十分に活かし、グループ全体で持続的成長を図ってまいります。

1) 企業理念（当社グループの信条）

「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」

私たちは暮らしを総合的に支える企業体として、創業以来培ってきた自らの力と可能性を原動力に、地域そして地球とのつながりを深めながら、お客様の幸せへの貢献を続けていきます。

2) ミッション（当社グループが社会・顧客・株主に対して果たすべき使命）

「変革し、挑戦し、実現する。」

私たちは、お客様のお役に立つ強い信念のもと、自己変革に絶えず挑戦して暮らしのニーズを先取りし、「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」のご提供を実現します。

3) ビジョン（当社グループが目指すべき長期事業目標）

「全国展開から世界への持続的な歩みを通してお客様の求める商品サービスをワンストップで提供するTLC（トータルライフコンシェルジュ）へ。」

グローバル化する社会環境の中でグループの総合力をさらに強化し、生活密着・地域密着の多彩なサービスを次々とお届けして、21世紀の日本を代表するトータルライフコンシェルジュを目指します。

4) バリュー（当社グループの社員が行動する上で大切にすべき共通価値観）

「ずっと、あなたとともに笑顔と感動を」

・みんなをつなぐコミュニケーションで。

身近なパートナーとして、大切にするのはコミュニケーション。チームの力を活かして、皆様に新たな感動を生みだします。

・安心・安全・充実をあなたのそばに。

安心・安全を第一に、常に感謝の心と、最善のサービスをお届けします。

・心にいつもプロの熱意と誇りを持って。

いつまでも選ばれ続けるプロフェッショナルであるために、日々自己を磨き、自由な発想で仕事を面白くしていきます。

・地域と共に未来につなぐ成長を。

子供からお年寄りまで安心して暮らせる地域環境、自然環境づくりや地域活性化に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

平成26～28年度の中期経営計画「Innovation Plan 2016”Growing”」においては、引き続き財務体質の改善を推進する一方で、収益力の回復を大きな目標に掲げております。光コラボレーションモデルの顧客獲得に費用を集中したことで、情報通信事業は減益となりましたが、ガス事業をはじめ各事業の増益により、平成28年3月期の営業利益は82億円となり、減益を最小限に留めながら、光コラボレーションモデルによる強固な収益基盤を構築することができました。今後も一層の収益力の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成23年4月にホールディングス体制に移行し、主に財務体質改善を最優先課題として経営を進め、経営統合前に1,240億円あった有利子負債残高を714億円まで削減し、自己資本比率についても利益の蓄積、自己株式の処分などにより経営統合前の7.7%を25.6%まで向上させる等、財務面において一定の成果を収めることができました。光コラボレーションモデル（以下「光コラボ」）の顧客獲得に費用を集中したことで、情報通信事業は減益となりましたが、ガス事業をはじめ各事業の増益により、平成28年3月期の営業利益は82億円となり、減益を最小限に留めながら、光コラボによる強固な収益基盤を構築することができました。当社グループは今後一層収益力の強化を図るべく、リテール各事業における競争力の強化、顧客基盤の維持・拡大を図ってまいります。

また、エネルギー分野においては、電力及び都市ガスのシステム改革を睨み、電力分野では平成27年10月に

東京電力株式会社と業務提携契約を締結し、平成28年1月より家庭向け電力サービスと当社サービスのセット販売

の予約受付を開始いたしました。平成28年4月から開始される電力の小売全面自由化に向け、LPガス・都市ガスをはじめ、情報通信、CATV、アクアといった当社グループの生活インフラサービスに電力サービスを加え、複合的に提供することで、他社との差別化を図り、既存顧客の解約防止、新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

今後も当社グループは「Total Life Concierge」構想に基づき、事業環境の変化に柔軟に対応し、新事業・サービスの創出に取り組むとともに、お客様との接点を強化し、あらゆる生活インフラサービスを総合的に提供することを目指してまいります。

当社グループのガス事業を取り巻く環境は、人口の減少や消費者のライフスタイルの変化、さらにはエネルギー事業者間での競合、原油価格の変動等により、販売競争・価格競争がさらに激化することが想定されております。

LPガス事業につきましては、地域社会の生活を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型エネルギーとして、社会的に重要性が再認識されております。当社グループは配送業務や検針等の客先業務の効率化を進め、効率化・コスト低減による価格競争力の強化を図るとともに、エリアの拡大及びM&Aによる新規顧客の獲得を進めることで、顧客基盤の維持・拡大を図ってまいります。

都市ガス事業につきましては、平成29年に都市ガスの小売全面自由化が控え、様々な新規事業者の参入が想定されております。これに対し、当社グループは地域密着の都市ガス事業者として、一層の保安体制の充実や、地域・顧客に根差した付加サービス・商品の提供に取り組み、事業基盤の確立と継続的な成長を実現してまいります。

CATV事業につきましては、アンテナによる地上波・BS・CSデジタル放送への切り替えは終息したものの、大手通信事業者が提供する放送・通信・電話サービスと依然競合しており、厳しい状況にあります。これに対し、本業である放送サービス顧客の獲得を進めるとともに、通信サービスとのセット商品の提供を推進してまいります。また、独自のサービスであるコミュニティチャンネルについては、視聴者参加型番組、また地域イベント、スポーツの生中継など、より地域に密着した活動と情報発信に努めることで、本コンテンツを活用した営業活動を推進してまいります。今後も地域に根差したサービスを開発・展開していくことで、CATVの価値を訴求し、収益の維持・拡大を図ってまいります。

情報通信事業は、技術革新のスピードが速く、同時にお客様ニーズへの迅速な対応が要求されており、激しい競争下に置かれています。情報通信システム分野では、クラウドコンピューティングの進展に合わせ、グループの光ファイバーネットワーク網とデータセンター、システム開発を三位一体で提供するソリューションサービスを展開するなど、ストックビジネスの拡充により一層の成長を図ってまいります。ブロードバンド・モバイル分野では、国内ブロードバンド市場におけるFTTHの伸びが鈍化することが予測される中、NTTより光回線卸提供を受け、ワンストップ提供する光コラボのサービス提供を開始いたしました。今期は既存ISP顧客の光コラボへのサービス変更(転用)に注力することで、ワンストップ提供によるARPUの上昇に努めてまいりました。その結果、平成28年2月には光コラボの顧客件数が20万件を突破いたしました。今後も新規獲得・転用を積極的に推進し、事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

アクア事業については東日本大震災以降、安心・安全でおいしい水を求める消費者のニーズが急激に高まっており、市場の成熟期における需要獲得が急務となっております。当社グループは自然豊かな富士山麓で汲み上げたミネラル豊富な天然水を、リターナブル方式によるブランド「おいしい水の宅配便」にて静岡県で展開し、ワンウェイ方式によるブランド「うるのん」を全国展開しております。幅広い層から人気を集める「ドラえもん」をイメージキャラクターに採用し、認知度の向上と顧客の獲得を推進しております。また、「アクア富士山プラント」等自社工場では、製造設備改修による品質向上と管理体制の強化を図り、引き続き安心・安全で高品質な飲料水を提供してまいります。中国上海市に進出している拓開(上海)商貿有限公司では、「富士思源」を販売ブランドとして、中国上海市にて宅配水サービスを展開しております。世界遺産に登録された富士山の水というブランド力を武器に、新たに開発したインテリア性を備えた自社製ウォーターサーバーと定期メンテナンスサービスを組み合わせることで安心・安全を訴求し、富裕層をターゲットとして顧客獲得を図ってまいります。

平成23年4月に施設運営を開始した介護事業につきましては順調に推移し、現在静岡県にてデイサービス・ショートステイ、介護付有料老人ホームを計7施設運営しております。今後日本の社会の高齢化がますます進んでいく中で、当社グループの事業展開もこうした社会環境への変化に対応していかなければなりません。今後もデイサービスを中心に、介護付有料老人ホーム等、運営施設の拡大を図ってまいります。さらに当社グループが培った情報通信技術を活用し、介護利用者のご家族を繋ぐサービス等を展開することで、利用者の利便性にも配慮した介護サービスの展開を進めてまいります。

各種の生活インフラサービスを提供する当社グループにとって、顧客との継続取引を維持するとともに、複数取引を推進し、取引を拡大することが今後の成長に不可欠です。

平成24年12月より、グループ横断の会員サービス「TLC会員サービス」を提供しております。本制度は当社グループのサービスの利用数・利用額等に応じて、当社の独自のポイントである「TLCポイント」を付与し、複数取引等多くご利用いただくお客様に、より多く還元する制度です。

本制度の会員数は順調に増加し、平成28年3月末時点で49万件を突破いたしました。当社グループのお客様への還元制度として、またグループ横断でのお客様との接点として定着しつつあります。今後もポイント還元メニューの

拡大・強化、会員組織を生かしたイベントやサービス提供・優遇等によるメリット提供を推進し、各事業において本制度を活用した新規顧客の獲得と解約防止を図り、収益基盤を強化してまいります。

また、当社グループとお客様との接点をより総合的に活用していくために、各事業・サービスにおける取り組みに加え、グループ全体で対面・コールセンター・Webといったあらゆるチャネルの強化を図ってまいります。日々収集される顧客情報を集積して分析し、お客様のニーズ・ライフスタイルに最適なサービスの提案・提供が可能な体制を構築してまいります。

ホールディングス体制のもと、以上のような取り組みにより、グループの大切な顧客基盤である 256 万件のお客様に、グループが有する多彩な商品・サービス、さらには新たな商品・サービスを提供し続けることで「T L C（トータルライフコンシェルジュ）構想」の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861	4,077
受取手形及び売掛金	20,085	21,305
商品及び製品	5,367	4,307
仕掛品	583	610
原材料及び貯蔵品	745	694
繰延税金資産	1,052	886
その他	※3 5,590	※3 6,626
貸倒引当金	△326	△391
流動資産合計	35,959	38,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,850	104,921
減価償却累計額	△65,436	△69,743
建物及び構築物(純額)	38,413	35,178
機械装置及び運搬具	85,994	89,236
減価償却累計額	△64,310	△67,162
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※4 21,684	※1 22,074
土地	22,006	21,825
リース資産	22,890	23,294
減価償却累計額	△11,070	△12,315
リース資産(純額)	11,820	10,979
建設仮勘定	1,019	868
その他	12,925	13,540
減価償却累計額	△8,934	△9,401
その他(純額)	※4 3,990	4,138
有形固定資産合計	※6 98,935	※6 95,064
無形固定資産		
のれん	8,270	6,589
リース資産	801	675
その他	※4 2,152	3,674
無形固定資産合計	11,224	10,940
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,035	※2 7,236
長期貸付金	147	105
繰延税金資産	1,043	1,790
退職給付に係る資産	4,188	2,360
その他	6,013	5,255
貸倒引当金	△890	△599
投資その他の資産合計	19,539	16,149
固定資産合計	129,699	122,153
繰延資産	43	31
資産合計	165,702	160,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,035	13,511
短期借入金	※6,※8 33,821	※6,※8 27,828
1年内償還予定の社債	2,458	758
リース債務	3,884	3,815
未払法人税等	2,089	1,954
賞与引当金	1,261	1,247
その他の引当金	178	212
その他	※4 14,432	13,630
流動負債合計	71,160	62,958
固定負債		
社債	1,742	984
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	※6,※8 35,048	※6,※8 31,839
リース債務	9,917	8,923
その他の引当金	209	68
退職給付に係る負債	271	308
その他	3,885	3,249
固定負債合計	51,074	55,373
負債合計	122,234	118,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,315	19,258
利益剰余金	7,803	9,870
自己株式	△8,033	△6,409
株主資本合計	36,085	36,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378	1,153
繰延ヘッジ損益	△94	230
為替換算調整勘定	44	1
退職給付に係る調整累計額	4,130	2,958
その他の包括利益累計額合計	6,458	4,343
新株予約権	260	208
非支配株主持分	662	699
純資産合計	43,467	41,970
負債純資産合計	165,702	160,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	187,511	180,940
売上原価	※1 118,579	※1 111,127
売上総利益	68,932	69,812
販売費及び一般管理費	※2 59,928	※2 61,566
営業利益	9,003	8,245
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	151	159
受取手数料	105	81
受取保険金	62	120
その他	406	395
営業外収益合計	747	772
営業外費用		
支払利息	958	710
その他	242	157
営業外費用合計	1,201	868
経常利益	8,549	8,150
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 7
伝送路設備補助金	58	68
補助金収入	104	138
投資有価証券売却益	31	0
特別利益合計	203	215
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 929	※5 1,002
減損損失	※6 280	※6 693
貸倒損失	—	※7 234
特別損失合計	1,210	1,929
税金等調整前当期純利益	7,541	6,436
法人税、住民税及び事業税	3,671	2,900
法人税等調整額	△97	23
法人税等合計	3,573	2,924
当期純利益	3,968	3,511
非支配株主に帰属する当期純利益	33	52
親会社株主に帰属する当期純利益	3,934	3,458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,968	3,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	△1,227
繰延ヘッジ損益	△98	324
為替換算調整勘定	△6	△37
退職給付に係る調整額	1,332	△1,172
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△5
その他の包括利益合計	※1 2,467	※1 △2,118
包括利益	6,435	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,400	1,343
非支配株主に係る包括利益	35	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	22,183	5,436	△8,191	33,428
会計方針の変更による累積的影響額			△179		△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	22,183	5,257	△8,191	33,249
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388		△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益			3,934		3,934
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		131		159	291
自己株式の消却					—
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	131	2,546	158	2,836
当期末残高	14,000	22,315	7,803	△8,033	36,085

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,151	4	39	2,797	3,992	318	588	38,329
会計方針の変更による累積的影響額								△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,151	4	39	2,797	3,992	318	588	38,149
当期変動額								
剰余金の配当								△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益								3,934
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								291
自己株式の消却								—
株式交換による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,226	△98	5	1,332	2,466	△57	73	2,481
当期変動額合計	1,226	△98	5	1,332	2,466	△57	73	5,318
当期末残高	2,378	△94	44	4,130	6,458	260	662	43,467

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	22,315	7,803	△8,033	36,085
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	22,315	7,803	△8,033	36,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,391		△1,391
親会社株主に帰属する当期純利益			3,458		3,458
自己株式の取得				△1,801	△1,801
自己株式の処分		149		211	360
自己株式の消却		△3,198		3,198	—
株式交換による増加		△7		15	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,057	2,066	1,624	634
当期末残高	14,000	19,258	9,870	△6,409	36,719

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,378	△94	44	4,130	6,458	260	662	43,467
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378	△94	44	4,130	6,458	260	662	43,467
当期変動額								
剰余金の配当								△1,391
親会社株主に帰属する当期純利益								3,458
自己株式の取得								△1,801
自己株式の処分								360
自己株式の消却								—
株式交換による増加								7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,224	324	△42	△1,172	△2,115	△52	37	△2,131
当期変動額合計	△1,224	324	△42	△1,172	△2,115	△52	37	△1,496
当期末残高	1,153	230	1	2,958	4,343	208	699	41,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,541	6,436
減価償却費	14,860	14,701
のれん償却額	2,369	2,033
減損損失	280	693
退職給付に係る資産及び負債の増減額	128	63
受取利息及び受取配当金	△172	△174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△0
支払利息	958	710
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△7
固定資産除却損	929	1,002
売上債権の増減額 (△は増加)	1,988	△1,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,483	1,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445	351
未払金の増減額 (△は減少)	112	1,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,582	△1,170
預り金の増減額 (△は減少)	△112	△878
その他	△506	△371
小計	30,960	24,711
法人税等の支払額	△3,694	△3,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,265	21,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	232	229
定期預金の預入による支出	△8	△33
定期預金の払戻による収入	—	40
有価証券の取得による支出	△14	△17
有価証券の売却による収入	64	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,712	△11,435
有形及び無形固定資産の売却による収入	218	162
工事負担金等受入による収入	94	117
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	417	170
その他	△143	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,851	△11,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△973	△729
短期借入金の純増減額 (△は減少)	915	△3,239
リース債務の返済による支出	△3,948	△3,928
長期借入れによる収入	13,714	9,594
長期借入金の返済による支出	△23,966	△15,553
社債の発行による収入	694	—
社債の償還による支出	△3,660	△2,458
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	9,980
自己株式の取得による支出	△1	△1,801
自己株式の処分による収入	317	429
配当金の支払額	△1,389	△1,392
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
セールアンド割賦バック取引による支出	△458	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,764	△9,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,150	2,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,821	※1 4,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の全ての子会社22社を連結の範囲に含めております。

平成27年4月1日付で(株)TOKAIホームガスを新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)ブケ東海御殿場は、平成28年3月10日付で清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、雲碼股份有限公司の決算日は12月31日であります。当連結会計年度に係る連結財務諸表の作成に当たっては、当該持分法適用会社の平成27年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓開（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。当連結会計年度に係る連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の平成27年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に連結会社間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 9～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 繰延資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

社債発行費 償還期間

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債務に付されている金利通貨スワップについては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息、外貨建借入金の元金及び利息、液化石油ガスの仕入価格

③ ヘッジ方針

主として当社グループのリスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なもののについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(11) 長期大型不動産開発事業に係る支払利息の資産計上基準

① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係る正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。

② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は10百万円であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が65百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた469百万円は、「受取保険金」62百万円、「その他」406百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△506百万円は、「未払金の増減額(△は減少)」112百万円、「預り金の増減額(△は減少)」△112百万円、「その他」△506百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会型E S O P)

(1) 取引の概要

当社グループは、平成24年11月29日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型E S O P」を導入しておりましたが、平成27年7月31日付をもって信託は終了しております。

本制度では、平成24年12月以降約3年間にわたり「T O K A Iグループ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却しております。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と信託E口は一体であるとする会計処理を行っており、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項

信託E口が保有する当社株式を、信託E口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末132百万円、当連結会計年度末0円であります。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末509,800株、当連結会計年度末0株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度682,470株、当連結会計年度120,833株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において、当該自己株式を全て売却しております。

(連結子会社(㈱ザ・トーカイ)が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について)

㈱ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後㈱ザ・トーカイが全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

㈱ザ・トーカイは、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設㈱(施工)、静岡市(建築確認)、㈱サン設計事務所(建築設計)及び同社所属の建築士、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、㈱ザ・トーカイが被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、㈱ザ・トーカイは、(有)月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険㈱に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに㈱サン設計事務所所属の建築士らに対し、㈱ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、㈱ザ・トーカイの三井住友建設㈱及び東京海上日動火災保険㈱に対する請求は棄却されました(三井住友建設㈱及び(有)月岡彰構造研究所らについては確定)。

上記第一審判決に対しては、㈱ザ・トーカイより控訴を提起するとともに、静岡市、㈱サン設計事務所所属の建築士らより控訴が提起されておりましたが、平成26年5月15日、東京高等裁判所は、判決を言い渡し、静岡市の賠償責任を88百万円及びこれに対する遅延損害金に減額するとともに、㈱サン設計事務所所属の建築士の一人について賠償責任を認めた部分を取り消しました。また、㈱ザ・トーカイの東京海上日動火災保険㈱に対する控訴は棄却されました。

上記控訴審判決に対し、㈱ザ・トーカイは、平成26年5月27日、最高裁判所に上告及び上告受理申立を行いました。平成27年10月27日、最高裁判所は、上告棄却及び上告受理申立不受理の決定を行い、これにより控訴審判決が確定致しました。

前連結会計年度までに、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、㈱ザ・トーカイが負担する可能性のある419百万円について損失処理を行っておりますが、今回の最高裁決定を踏まえ、当連結会計年度において新たに㈱ザ・トーカイが負担する234百万円について貸倒損失として特別損失に計上しました。

(連結貸借対照表関係)

※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、工事負担金等による圧縮記帳額が次のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	46百万円	33百万円
圧縮記帳累計額	6,014	5,998

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	316百万円	310百万円

※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払留保額	433百万円	342百万円

※4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
帳簿価額の内訳		
機械装置及び運搬具	146百万円	—百万円
有形固定資産「その他」	3	—
無形固定資産「その他」	1	—
対応する債務		
流動負債「その他」	44	—

5. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(借入債務)		(借入債務)
T O K A I グループ共済会	489百万円	T O K A I グループ共済会 446百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,195百万円	902百万円

※6. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	11,785百万円(11,621百万円)	9,860百万円(9,752百万円)
建物及び構築物	4,650 (4,487)	3,522 (3,414)
機械装置及び運搬具	5,871 (5,870)	5,594 (5,593)
土地	1,098 (1,098)	596 (596)
その他	164 (164)	146 (146)
合計	11,785 (11,621)	9,860 (9,752)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分を 含みます)	1,638百万円	652百万円
合計	1,638	652

7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

また、上記コミットメントには、全ての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末においては、当該条項に抵触しておりません。

※8. シンジケートローン契約

前連結会計年度（平成27年3月31日）

- (1) 当社が平成25年12月に契約した1,000百万円（平成27年3月末残高875百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (2) 当社が平成26年2月に契約した900百万円（平成27年3月末残高770百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (3) 当社が平成26年9月に契約した650百万円（平成27年3月末残高603百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (4) 当社が平成26年12月に契約した700百万円（平成27年3月末残高682百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

- (1) 当社が平成25年12月に契約した1,000百万円（平成28年3月末残高775百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (2) 当社が平成26年2月に契約した900百万円（平成28年3月末残高640百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (3) 当社が平成26年9月に契約した650百万円（平成28年3月末残高509百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (4) 当社が平成26年12月に契約した700百万円（平成28年3月末残高612百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
 - ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
39百万円	27百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	17,308百万円	16,985百万円
賞与引当金繰入額	950	900
退職給付費用	753	752
手数料	15,502	17,880
貸倒引当金繰入額	87	182

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	7百万円
建物及び構築物	0	0
土地	4	—
その他	0	0
合計	8	7

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
建物及び構築物	0	—
その他	0	—
合計	0	0

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	502百万円	611百万円
機械装置及び運搬具	202	197
のれん	115	66
その他	109	128
合計	929	1,002

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類
静岡県三島市	婚礼催事施設	建築及び不動産（注）	建物及び構築物、土地
静岡県沼津市	顧客管理システム 関連設備	C A T V	有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」

（注）当該物件はその他事業（婚礼催事事業）に関連する設備ですが、当社グループ内において賃貸しているため、建築及び不動産セグメントの資産として計上しております。

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、時価の下落した婚礼催事施設、使用を終了する顧客管理システム関連設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

（単位：百万円）

用途	建物及び構築物	土地	有形固定資産「その他」	無形固定資産「その他」	合計
婚礼催事施設	198	21	—	—	219
顧客管理システム 関連設備	—	—	4	56	61
合計	198	21	4	56	280

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、婚礼催事施設については不動産鑑定評価に基づき評価し、顧客管理システム関連設備については零円で評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類
千葉県木更津市 千葉県君津市	事業所	ガス及び石油	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産「リース資産」 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」
静岡県三島市	婚礼催事施設	建築及び不動産（注） 婚礼催事	建物及び構築物 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」
静岡県焼津市	事業所	情報及び通信サービス	建物及び構築物 有形固定資産「その他」
中国上海市	事業用資産	アクア	有形固定資産「リース資産」 有形固定資産「その他」
横浜市泉区 静岡市葵区	店舗	情報及び通信サービス	建物及び構築物 有形固定資産「その他」

（注）当該物件はその他事業（婚礼催事事業）に関連する設備ですが、当社グループ内において賃貸しているため、建築及び不動産セグメントの資産として計上しております。

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、移転・閉鎖等の方針とした事業所及び店舗、収益性の低下した婚礼催事施設及び事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	有形固定資産 「リース資産」	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	合計
事業所	21	7	299	2	7	1	340
婚礼催事施設	183	—	—	—	14	3	201
事業所	114	—	—	—	13	—	128
事業用資産	—	—	—	14	0	—	14
店舗	8	—	—	—	0	—	8
合計	327	7	299	17	35	4	693

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価に基づき評価し、他の資産については零円で評価しております。

※7. 貸倒損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である(株)ザ・トーカイが販売した分譲マンションにおける耐震強度不足の損害賠償請求訴訟において、同社が負担する234百万円について貸倒損失として特別損失に計上しました。

なお、詳細は「追加情報 連結子会社(株)ザ・トーカイ」が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について」をご参照下さい。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,733百万円	△1,810百万円
組替調整額	△21	—
税効果調整前	1,711	△1,810
税効果額	△484	582
その他有価証券評価差額金	1,227	△1,227
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,230	△77
資産の取得原価調整額	1,084	546
税効果調整前	△145	469
税効果額	47	△144
繰延ヘッジ損益	△98	324
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6	△37
為替換算調整勘定	△6	△37
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,867	△1,553
組替調整額	△125	△249
税効果調整前	1,741	△1,802
税効果額	△408	630
退職給付に係る調整額	1,332	△1,172
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11	△5
その他の包括利益合計	2,467	△2,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	155,199	—	—	155,199
合計	155,199	—	—	155,199
自己株式				
普通株式	40,321	2	686	39,637
合計	40,321	2	686	39,637

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少686千株は、ストック・オプションの行使による減少347千株、従業員持株会型E SOPにおけるTOKAIグループ従業員持株会への売却339千株、単元未満株式の受渡しによる減少0千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数については、当連結会計年度末において資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式509千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	260
	合計	—	—	—	—	—	260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	714	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会決議	普通株式	714	6.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 1. 平成26年6月27日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 平成26年10月30日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	716	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額716百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	155,199	—	15,520	139,679
合計	155,199	—	15,520	139,679
自己株式				
普通株式	39,637	3,310	16,459	26,488
合計	39,637	3,310	16,459	26,488

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,520千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,310千株は、取締役会決議による自己株式の取得3,308千株、単元未満株式の買取2千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,459千株は、自己株式の消却15,520千株、従業員持株会型E S O PにおけるTOKAIグループ従業員持株会への売却509千株、ストック・オプションの行使による減少385千株、株式交換による減少44千株、単元未満株式の受渡しによる減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	208
	合計	—	—	—	—	—	208

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	716	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会決議	普通株式	716	6.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額716百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金3百万円が含まれております。
2. 平成27年10月29日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額716百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	905	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,861百万円	4,077百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△40	△33
現金及び現金同等物	2,821	4,044

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,017百万円	2,865百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油」、「建築及び不動産」、「CATV」、「情報及び通信サービス」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	93,067	20,019	24,359	40,118	4,959	182,523	4,987	187,511	—	187,511
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	168	1,915	865	3,317	102	6,369	204	6,573	△6,573	—
合計	93,236	21,935	25,224	43,435	5,062	188,893	5,191	194,084	△6,573	187,511
セグメント利益又は 損失(△)	5,549	495	862	3,486	△1,448	8,946	△386	8,560	443	9,003
セグメント資産	66,797	23,215	36,348	27,463	4,850	158,676	4,855	163,531	2,170	165,702
その他の項目										
減価償却費	4,239	510	6,310	2,411	772	14,244	206	14,450	409	14,860
のれんの償却額	816	—	1,092	459	—	2,368	0	2,369	—	2,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,998	1,352	3,322	2,789	697	12,159	268	12,427	163	12,590

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	80,745	20,975	24,608	44,246	5,487	176,064	4,875	180,940	—	180,940
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	170	955	820	3,361	133	5,441	185	5,627	△5,627	—
合計	80,916	21,930	25,429	47,607	5,621	181,506	5,060	186,567	△5,627	180,940
セグメント利益又は 損失(△)	6,973	676	1,161	829	△1,275	8,364	△197	8,167	78	8,245
セグメント資産	60,349	24,093	32,776	29,639	4,693	151,552	4,806	156,358	3,944	160,303
その他の項目										
減価償却費	4,247	591	6,099	2,434	742	14,115	128	14,243	457	14,701
のれんの償却額	543	—	1,050	438	—	2,032	1	2,033	—	2,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,122	1,389	3,787	4,115	554	13,968	42	14,010	200	14,211

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	219	61	—	—	—	—	280

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	340	149	—	137	14	51	—	693

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	816	—	1,092	459	—	0	—	2,369
当期末残高	1,202	—	6,539	528	—	0	—	8,270

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	543	—	1,050	438	—	1	—	2,033
当期末残高	1,008	—	5,488	90	—	1	—	6,589

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	368円15銭	362円77銭
1株当たり当期純利益金額	34円16銭	30円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円12銭	26円89銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,934	3,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,934	3,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,163	115,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	142	13,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権及び第 6回新株予約権。	—

2. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度509,800株、当連結会計年度0株)。また、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度682,470株、当連結会計年度120,833株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245	2,172
関係会社売掛金	395	410
貯蔵品	58	9
前払費用	24	19
繰延税金資産	138	65
関係会社短期貸付金	23,718	25,415
その他	318	499
貸倒引当金	△550	△260
流動資産合計	24,349	28,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	6
工具、器具及び備品	17	20
土地	—	26
リース資産	83	61
建設仮勘定	—	370
有形固定資産合計	107	485
無形固定資産		
ソフトウェア	606	454
リース資産	690	596
その他	2	58
無形固定資産合計	1,299	1,109
投資その他の資産		
関係会社株式	35,219	34,860
関係会社出資金	0	112
関係会社長期貸付金	38,985	37,213
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	47	157
その他	33	34
投資その他の資産合計	74,285	72,378
固定資産合計	75,693	73,974
繰延資産		
社債発行費	19	30
繰延資産合計	19	30
資産合計	100,062	102,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,350	15,350
1年内返済予定の長期借入金	12,033	11,987
1年内償還予定の社債	758	758
リース債務	267	273
未払金	345	345
未払費用	40	38
未払法人税等	77	5
未払消費税等	78	21
預り金	157	212
関係会社預り金	2,949	5,651
賞与引当金	25	28
役員賞与引当金	29	33
債務保証損失引当金	242	—
ポイント引当金	111	142
その他	202	161
流動負債合計	35,668	35,009
固定負債		
社債	1,742	984
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	33,690	30,972
リース債務	518	393
退職給付引当金	34	30
その他	311	149
固定負債合計	36,296	42,530
負債合計	71,964	77,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金		
資本準備金	3,500	3,500
その他資本剰余金	18,512	13,906
資本剰余金合計	22,012	17,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,877	2,822
利益剰余金合計	2,877	2,822
自己株式	△11,053	△9,643
株主資本合計	27,836	24,586
新株予約権	260	208
純資産合計	28,097	24,794
負債純資産合計	100,062	102,334

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
業務受託収入	521	441
経営管理収入	3,253	3,294
利息収入	631	631
配当収入	1,695	1,823
その他の営業収入	13	13
営業収益合計	6,116	6,204
営業費用		
金融費用	530	491
販売費及び一般管理費	3,528	3,890
営業費用合計	4,058	4,382
営業利益	2,057	1,821
営業外収益		
その他	32	27
営業外収益合計	32	27
営業外費用		
支払利息	63	50
債務保証損失引当金繰入額	242	—
その他	9	12
営業外費用合計	315	63
経常利益	1,774	1,785
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	92	67
特別利益合計	92	67
特別損失		
関係会社株式評価損	474	495
特別損失合計	474	495
税引前当期純利益	1,392	1,357
法人税、住民税及び事業税	248	16
法人税等調整額	△106	△36
法人税等合計	141	△20
当期純利益	1,250	1,377

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	14,000	3,500	18,415	21,915	3,064	3,064	△11,246	27,732
会計方針の変更による累積的影響額					△7	△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	3,500	18,415	21,915	3,056	3,056	△11,246	27,725
当期変動額								
剰余金の配当					△1,429	△1,429		△1,429
当期純利益					1,250	1,250		1,250
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			97	97			193	291
自己株式の消却								—
株式交換による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	97	97	△178	△178	192	111
当期末残高	14,000	3,500	18,512	22,012	2,877	2,877	△11,053	27,836

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	318	28,051
会計方針の変更による累積的影響額		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	28,043
当期変動額		
剰余金の配当		△1,429
当期純利益		1,250
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		291
自己株式の消却		—
株式交換による増加		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△57
当期変動額合計	△57	54
当期末残高	260	28,097

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	14,000	3,500	18,512	22,012	2,877	2,877	△11,053	27,836
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,000	3,500	18,512	22,012	2,877	2,877	△11,053	27,836
当期変動額								
剰余金の配当					△1,432	△1,432		△1,432
当期純利益					1,377	1,377		1,377
自己株式の取得							△3,645	△3,645
自己株式の処分			96	96			263	360
自己株式の消却			△4,740	△4,740			4,740	—
株式交換による増加			37	37			51	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4,605	△4,605	△55	△55	1,410	△3,250
当期末残高	14,000	3,500	13,906	17,406	2,822	2,822	△9,643	24,586

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	260	28,097
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	260	28,097
当期変動額		
剰余金の配当		△1,432
当期純利益		1,377
自己株式の取得		△3,645
自己株式の処分		360
自己株式の消却		—
株式交換による増加		89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	△52
当期変動額合計	△52	△3,303
当期末残高	208	24,794

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月24日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 丸山 一洋 (常務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 高田 稚彦